

エチオピアにおける土地改革及び給付・移転プログラムが
農業生産行動に及ぼす影響

2023年1月

高田 純

エチオピアにおける土地改革及び給付・移転プログラムが
農業生産行動に及ぼす影響

筑波大学大学院
理工情報生命学術院
生命地球科学研究群
農学学位プログラム
博士（農学）学位論文

高田 純

論文要約

所 属：理工情報生命学術院生命地球科学研究群農学学位プログラム

氏 名：高田 純

論文題目：エチオピアにおける土地改革及び給付・移転プログラムが農業生産行動に及ぼす影響

東アフリカ内陸部に位置するエチオピア連邦民主共和国は、干ばつや政治不安などに起因する度重なる飢饉によって甚大な被害を被ってきた歴史を有しており、フードセキュリティに脆弱なことから特徴的な開発政策が数多く実施されてきた。本論文は、同国において実施されてきた開発政策に着目し、中でも、土地を大規模保有農家から収用し小規模保有農家へと再分配した土地再分配政策、および近年同国の開発政策の主流となっている貧困層を対象に実施された現金や食料の給付・移転プログラムが同国における零細農家の農業生産に及ぼす影響について研究を行ったものである。

本論文は、研究における背景、課題、目的を提示した第1章、同国における開発政策の歴史的変遷や先行研究に基づく評価を整理し、データ記述に基づいて各政策間の経路依存的な関係性について議論を行った第2章、同国アムハラ州における土地再分配政策が農家の土地保有面積に及ぼした影響を推計した第3章、当該土地再分配政策に起因する土地保有面積の増減が農家の要素需要に及ぼす影響について検討した第4章、給付・移転プログラムの受益が農家の生産行動に及ぼす影響を評価した第5章、結論として本研究を通じて示唆された新たな知見と残された今後の課題を提示した第6章によって構成される。

第1章では、本研究の背景として同国の零細農家が抱える課題と一般的な開発政策の概要について整理を行った。ここでは、開発途上国では急激な人口増加に伴う農村地域の土地不足や、天水農業に依存した零細農家の脆弱性といった課題が存在することを示した一方で、土地不足への対応として実施される土地再分配政策の意義や、その結果生じる土地保有権の保障（テニユアセキュリティ）を担保するための土地登記制度の重要性、さらには零細農家の貧困削減と生産基盤強化のための給付・移転プログラムの役割について既存研究に基づく議論を行った。また本研究の課題として上述の開発政策に着目する意義を述べ、途上国における開発政策の実態を明らかにし、その有益性や課題を解明し、より効率的な政策実施のための判断材料を提供するという本研究の目的を明示した。

第2章では、公式資料や既存研究に基づきエチオピアにおける土地改革と土地制度について時系列的に整理した。さらにこの章では、土地改革の効果に関する開発経済学上の議論の整理と土地改革実施後に同国のいくつかの地域で実施された土地登記制度が農業生産や農業投資行動に対する影響を分析した既存研究サーベイを通じて、テニユアセキュリティの重要性が同国の土地制度改革の経験として明らかにされていることを確認した。また、近年同国では現金・食料給付プログラムが積極的に展開されているが、この概要について紹介したのち、土地改革から続くこれらの開発政策が、土地、権利、現金、食料といった有形無形を問わず何らかの財を零細農家に給付もしくは移転するという共通点を有していることを確認した。このことを念頭に国際食料政策研究所が中心となり実施した家計調査、世界銀行とエチオピア中

中央統計局が共同で実施した家計調査により収集されたマイクロデータに基づきながら各政策が経路依存の関係を有する可能性を論じた。この分析によって、土地再分配政策の実施が農家の主観的な土地収用のリスクを高めたこと、土地再分配政策によって獲得された土地が相続によって獲得された土地よりも土地登記の対象となりやすいこと、土地登記プログラムへの参加がテニユアセキュリティの低下に動機付けされていたことを示した一方で、給付・移転プログラムと過去の土地関連政策の受益の関係性は地域間で様ではなく、地方分権化に伴う経験した政策スキームの差異が影響した可能性も提示した。これらの開発政策の経路依存的な視点に基づく検討から、政策成果としてこれらの政策のデザインが意図した効果を発揮しえなかった可能性を明らかにし、その背景に各種制約要因による開発政策の不完全性が存在している可能性を示した。この結果に基づき、本章の帰結として土地再分配政策、土地登記制度、現金・食料の給付・移転プログラム間の経路依存性を踏まえた個別政策の評価の必要性を論じ、本研究の位置づけを示した。

第3章は、同国中央統計局によって収集された繰り返しクロスセクションデータを用いて、同国の中でも人口稠密化が著しいアムハラ州において実施された土地再分配政策が農家の土地保有面積に及ぼした影響を差の差の分析手法によって推計することで、エチオピアにおける土地改革の実態解明を試みた。この章で行った既存研究の整理によって、当該政策に焦点を当てた研究は非常に限定的であった一方、当該政策がこれまで土地にアクセスできなかった土地なし農家に対して土地の再分配を実施することにより土地保有の不平等を是正する平等主義的動機に基づく土地再分配政策としての特徴を有していたことを明らかにした。限られた土地資源を土地なし農家に再分配する政策は、結果として政策実施地域における農家の平均土地保有面積を減少させることを意味するが、この観点から分析の結果は、土地再分配政策が実施地域の世帯当たり土地保有面積を大幅に減少させ、土地不足が深刻化していた同州における土地保有の平等化に寄与したことを示していた。一方で、この分析によってその政策実施直後において土地保有面積が政策実施前の水準まで逆行したことも明らかにした。本章の結論として、土地再分配政策実施後に農家間での土地の再集積が行われた可能性があり政策の持続的効果には疑問が残ること、土地を新たに獲得した農家はその耕作面積を維持するための政策効果の持続性を担保するために土地の権利を保障する土地登記制度の必要性を示した。なお、差の差分析においては、平行トレンド仮定の検証も実施するなど分析の頑健性も確認している。

第4章では、土地再分配政策後にいくつかの州で導入された土地登記制度の生産性向上に果たす役割についての研究蓄積が見られる一方で、この登記制度以前の農家の生産行動についての分析が極めて限られていることを念頭に、国際食料政策研究所が中心となり実施・公表している家計単位のマイクロパネルデータを用い、差の差分析の応用モデルによってアムハラ州における土地再分配政策の受益上の立場の違いが農家の要素需要に及ぼす影響について検討を試みた。この分析によって、土地を収用された農家において肥料投入量及び肥料集約度の増加がみられる一方、土地を獲得した農家では農外労働投入量及び農外労働選択の減少があったといった、土地収用と土地獲得の非対称の効果を明らかにした。同時に、既存研究の整理に基づき、同国における土地の所有権が国家に帰属することに伴うテニユアセキュリティ

上の課題や、家畜市場や労働市場が十分に機能していない同国の要素市場の状況を明示し、土地を収用された農家と土地を獲得した農家の間における土地再分配政策の非対称の効果が、テニユアセキュリティの不完備や市場の不完全性に起因する可能性を示した。

第5章においては、同国中央統計局と世界銀行が調査実施し公表している家計単位のカロスセクションによるマイクロ調査を用いて、給付・移転プログラムの受益が農家の生産行動に及ぼす影響を拡張逆確率重み付けに基づく二重に頑健な手法によって評価した。この結果から著者は、給付・移転プログラムの平均処置効果として、受益家計は非受益家計に比べて作付け品目数や家族労働投入、肥料使用が有意に低い一方で、混作の実施や作物販売、全労働投入については両者の間で有意な差が確認できなかったことを明らかにした。この結果の理解として、給付・移転プログラムの受益によって農業生産行動に差異が生じた背景には、当該プログラムが有するリスク低減の効果や、食料価格の不確実性による食料保蔵動機とそれに伴う作物選択の変更、労働を伴う給付・移転プログラムへの参加に伴う家計内の労働配分の変化といった要因がはたらいている可能性を論じた。

第6章は、結論として本研究を通じて示唆された新たな知見を総括し、開発政策のデザインについてのインプリケーションを次のように示した。まず本論文は、土地再分配政策や給付・移転プログラムといった同国における開発政策が農家の農業生産行動に一定の影響を及ぼしており、零細農家の発展に対してその役割を果たしてきたことを明らかにした。同時に本論文は、土地再分配政策による土地の平等化がテニユアセキュリティの不完備によってその平等性を維持できなかったこと、土地再分配政策による農家の土地賦存量の変化に伴う要素需要の調整が市場の不完全性によって阻害されたこと、給付・移転プログラムによるリスク低減効果が必ずしも農家の農業生産投資を誘発するとは限らないことを、同国において実施されてきた開発政策の課題として提示した。本論文の結論として、こうした開発政策の課題が、政策デザインにおける設計上の不備、受益者のターゲティングの失敗、さらには政策実施の外部に阻害要因が存在することに起因している可能性を示した上で、テニユアセキュリティの維持を目的とした土地再分配と土地登記の並列実施、要素需要の適切な調節を目的とした土地以外の農業生産要素の分配及び要素市場の開発、食料価格の不確実性に対応し得る給付・移転プログラムの制度設計の立案といった、各開発政策の不完全性を補完するために求められる取り組みについての政策的インプリケーションを示した。しかしながら残された研究課題も存在する。二次的データへの依存からの脱却、家計単位のみならず圃場単位のデータを用いた推計の導入による分析の多角化、農業生産の側面に固執しない多様な視点からのアプローチの実施の3点を、残された今後の課題として提示した。